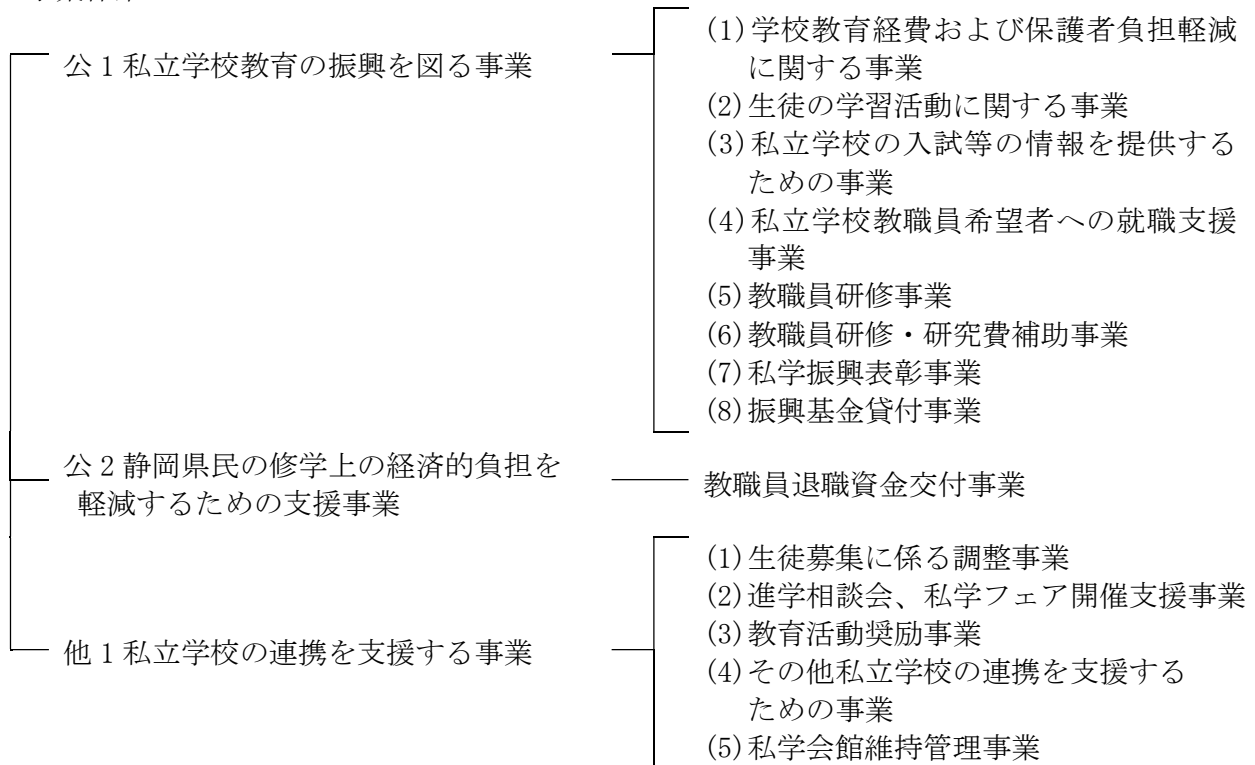


I 事業報告

私立小・中・高等学校は、公教育の一翼を担い、県内高校生 31,843 名 (37%)、中学生 4,973 (6%)、小学生 1,794 (1%) が在籍しております。

本会は、私学教育の総合的な支援機関として、私立学校の教育環境、安全確保、教職員の資質向上等の私学振興事業を通して、私立学校教育の振興を図り、あわせて県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業を引き続き展開しています。

事業体系



◇ 1 <私立学校教育の振興を図る事業>

1. 学校教育経費および保護者負担軽減に関する事業

県内私立小学校、中学校、高等学校が行政に求める公的支援に関する要望の調査及び関係する情報収集を行い、委員会等において公益及び公平の観点からの検討と具体的な要望の取りまとめを行い、要望書、陳情書等として静岡県並びに静岡県議会及び県選出国會議員等に届ける事業を行っている。

- (1) 会員校理事長・校長会における各学校の要望調査
- (2) 他都道府県の私学助成に関する情報収集
- (3) 補助金制度委員会及び運営役員会における要望内容の検討
- (4) 行政機関及び議会等への陳情及び要望
 - ・ 県内選出国會議員への陳情 令和 7 年 8 月 7 日 (木)、11 月 4 日 (火)
 - ・ 静岡県への陳情

令和 7 年 11 月 12 日 (水) 静岡県私学保護者会、静岡県私立幼稚園振興協会及び静岡県職業教育振興会と合同で、静岡県知事、副知事、健康福祉部長、こども若者政策部長、財務部長、県議会議長、副議長、静岡県私学振興議員連盟等に要望書を持って陳情をした。

・静岡県私学振興大会の開催

令和7年11月12日(水)ホテルグランヒルズ静岡において、静岡県から副知事をはじめ多数の関係職員、静岡県議会から副議長並びに県議会議員33名のご出席をいただき、本会、静岡県私学保護者会、(公社)静岡県私立幼稚園振興協会及び(公社)静岡県職業教育振興会の関係者約1,000名が出席して開催した。

令和7年度 静岡県私学振興大会次第

1 開 会

2 主催団体代表挨拶

公益社団法人静岡県私学協会 理事長 仲 田 晃 弘

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会 理事長 千 葉 一 道

公益社団法人静岡県職業教育振興会 会 長 鈴 木 啓 之

3 祝 辞

静岡県副知事 塚 本 秀 綱 様

静岡県議会副議長 中 田 次 城 様

4 来賓紹介

5 大会決議

静岡県私学保護者会 会 長 稲 葉 真 貴

静岡県私立幼稚園PTA連合会 会 長 中 嶋 康 人

— 来賓退席 —

6 県議会議員挨拶

7 閉 会

大 会 決 議

静岡県は、未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現という基本理念に基づき、人権を尊重した一人ひとりの幸福実感を重視した「ウェルビーイング」の視点により「幸福度日本一」を目指しています。

変化の激しい今の時代にあって、将来を担うすべての子どもたちに幸せな未来と夢と希望を与えるためには家庭はもとより、学校のほかに、広く地域全体で取り組む必要があります。

静岡県には、私立幼稚園・認定こども園224園、私立小・中・高等学校76校、専修・各種学校71校があり、それぞれが特色ある教育を推進しています。私立学校には、地域社会や保護者の求めに応じて子どもたちの可能性を引き出すための魅力ある多様な教育を行うことが求められています。

しかしながら、少子化問題や物価の上昇など、私立学校を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。また、保護者にとっての教育費負担も依然として重く、経済的理由により私立学校への進学を断念するケースも見受けられます。私立学校の安定的な運営と教育の質の確保、そして子どもたちの学びの機会の保障のためには、学校の経営基盤の継続的な安定が不可欠です。あわせて子どもたちの学校選択の自由を保障するための、保護者の経済的負担軽減を求めます。

私たち私立学校は、公教育の大きな担い手であって、静岡県の未来を拓く推進力であることを、ここに強く訴えるとともに、次の事項を決議します。

要 望

- 1 私立学校振興助成法の趣旨に照らし、保護者負担の軽減はもとより、物価高騰や人件費の増加が進む中で私立学校経営の健全化のため、経常費助成等運営費支援の一層の拡充を図っていただきたい。
- 2 私立学校退職基金造成費と教職員研修事業費への助成の拡充を図っていただきたい。
- 3 私立高等学校と私立高等専修学校に通う世帯の授業料無償化と入学時納付金等に関する更なる支援の拡充を図っていただきたい。
- 4 地震等大規模災害への対策のため、学校施設整備に対する補助制度の拡充と、地元市町との連携のための働きかけをしていただきたい。
- 5 私立学校の教職員の人材確保のための各種支援を拡充していただきたい。

令和7年11月12日

令和 7 年度の私立学校経常費補助金の児童・生徒一人あたり単価は、小学校 364,450 円、中学校 365,082 円、高等学校全日制 404,468 円、通信制 85,065 円となった。

また、国の就学支援金の 2 分の 1 補助について保護者の世帯収入の制限が撤廃された。

令和 8 年度の経常費助成の予算要望では、物価高騰による固定経費の大幅な増加や、社会情勢の変化に伴う教職員の人件費が増加している状況を踏まえ、私立学校経常費助成の拡充について県当局並びに静岡県議会私学振興議員連盟へ要望した。

その結果、令和 8 年度の私立学校経常費助成の県単独補助単価が、児童・生徒一人あたり高校が 460 円増、中学校・小学校が 110 円増 となった。

令和 8 年度私立高等学校等経常費助成 児童・生徒ひとり当たり単価 単位:円

	国庫補助 (前年度比)	地方交付税 (前年度比)	県単独補助 (前年度比)	合計 (前年度比)
高等学校	59,978 (1.3%)	309,400 (1.6%)	41,220 (1.1%)	410,598 (1.5%)
中学校	52,496 (1.3%)	308,600 (1.6%)	9,670 (1.2%)	370,766 (1.6%)
小学校	50,842 (1.3%)	308,600 (1.6%)	10,670 (1.0%)	370,112 (1.6%)
通信制	18,118 (1.3%)	66,320 (1.6%)	1,900 (0%)	86,338 (1.5%)

また国の「重点支援地方交付金」の補正予算が決定したことにより、県の「令和 7 年度 私立高等学校物価高騰対策支援金」児童・生徒一人あたり 1,500 円（通信制高等学校は 1,000 円）が交付された。

- ・委員会等における私学助成拡充の要望事項と検討

補助金制度研究委員会の開催 令和 7 年 9 月 24 日(水)

- ・私学所管の変更について

令和 7 年度の静岡県の組織変更により、私学を所管する県私学振興課がスポーツ・文化観光部総合教育局から健康福祉部こども若者政策局に変更した。

関係資料

- ・静岡県私立高等学校等振興対策費補助等に関する要望（資料 1）
- ・令和 4 年度～令和 8 年度静岡県私立学校関係予算額一覧（資料 2）
- ・令和 8 年度県内私立高等学校の就学支援金および授業料減免制度資料（資料 3）

2. 生徒の学習活動に関する事業

県内私立小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒募集計画及び志願状況、生徒募集環境、児童・生徒数の動向、入試に係る取り決めや枠組み、各校の児童生徒収容状況、他都道府県の生徒募集に係る情報等を調査、資料収集し、必要な分析等を行い、その結果を公表する事業を行っている。

- (1) 県内私立小・中・高等学校の生徒募集計画の取りまとめとホームページ等による公表
 - ・会員校の小学校・中学校・高等学校の令和 8 年度生徒募集計画を取りまとめ公表した。

「私立小学校の令和 8 年度児童募集一覧及び編入学情報」

「私立中学校の令和 8 年度生徒募集一覧」、8 月に報道機関に情報提供

「私立高等学校の令和 8 年度生徒募集一覧」、10 月末に報道機関に情報提供

- ・私立学校の募集計画に関する問い合わせ等に対応した。

- (2) 県内私立中学校・高等学校の令和 8 年度生徒募集結果の取りまとめとホームページ等による公表

「私立中学校の志願状況」、1 月に報道機関に情報提供

「私立高等学校の志願状況」、1 月末に報道機関に情報提供

「私立学校の生徒募集結果及び入学状況」

- (3) 委員会等における入試結果等の検討分析

- ・入試検討委員会の開催

令和 7 年 4 月 24 日(木)、令和 7 年 7 月 24 日(木)、令和 7 年 12 月 19 日(金)

- (4) 関係機関への提言

- ・静岡県校長会等と入試に関する意見交換等を行った。

3. 私立学校の入試等の情報を提供するための事業

私立学校を選択する際に有用となる情報を提供し、その相談に応じ、必要な助言を行う事業を行っている。

- (1) 小学校、中学校等を通じた私立学校の生徒募集情報一覧等の印刷物の配付
 - ・ 静岡県の私立中学校 2026(リーフレット)の印刷発行及び配布 16,000 部
 - ・ 2026 静岡県私立高校入試の手引き(リーフレット)の印刷発行及び配布 32,000 部
 - ・ 2026 静岡県私立高校入試の手引きへ挟み込み資料の印刷発行及び配布 32,000 部
- (2) インターネットを媒体とした私学教育に関する共通情報の提供
 - ・ 私立学校の紹介、入試情報等をホームページで提供した。
 - ・ 私立学校が行う入試説明会、体験入学等の情報をホームページで提供した。
- (3) インターネット等を媒体とした私立学校の生徒募集及び志願状況等の情報提供
- (4) 学費に関する調査及び調査結果の情報提供
- (5) 電話、電子メール等による相談への対応
- (6) 県民が学校を選択する際に必要となる情報を報道機関、ホームページを活用して提供
- (7) 就学を支援する制度等に関する情報の提供
- (8) 広報委員会の開催
 - ・ 令和 7 年 6 月 3 日(火)
 - ・ 令和 7 年 11 月 27 日(木)

4. 私立学校教職員希望者への就職支援事業

県内私立学校の求人情報を公表し、その相談に応じ、教員希望者情報を取りまとめることにより、県内私立学校の教員確保に関する事務負担を軽減し、合わせて優秀な教員人材を確保するため、次の事業を行っている。

- (1) 私学教員適性検査事業
 - ・ 令和 7 年 5 月 25 日(日) 静岡サレジオ中学・高等学校において実施した。
志願者 101 名、受検者 100 名、受検率 99.01%
 - ・ 受検者の登録情報を必要とする私立学校に提供した。
 - ・ この制度を周知する広報活動を行った。
- (2) 教員希望者への相談及び履歴書預かり事業
登録者 47 名
- (3) 県内私立学校の求人情報をホームページで提供している
- (4) 私立学校への就職に関する相談に応じる業務を行っている
- (5) 私学教員採用総務委員会の開催
 - ・ 第 1 回 令和 7 年 5 月 8 日(木)
 - ・ 第 2 回 令和 8 年 1 月 19 日(月)

5. 教職員研修事業

(1) 基本研修の実施 7回 参加者(延)358名

研修会名	実施日
新任教職員	4月22日
初任者	7月30日～31日
5年教員	9月9日～10日
10年教員	6月10日～11日
リーダー	11月13日～14日
特別支援教育	1月27日
人権教育	8月22日

(2) 専門部会(教科)研修の実施 8回 参加者(延)206人

研修会名	実施日
国語科	2月19日(授業研・新任研)
地歴・公民科	9月22日(初任研)
数学科	10月28日(授業研・新任研)
理科	9月29日(新任研)
英語科	11月19日(新任研)
保健体育科	4月23日(主任者会議)・10月20日・11月28日(新任研)

(3) 専門部会(教科外)研修の実施 17回 参加者(延)663名

部会名	実施日
学校経営	6月26日～27日
教頭	9月25日(県外視察)・11月10日
教育課程	6月20日・11月20日
生徒指導	11月17日
学校教育相談	1月29日
進路指導	7月4日・11月21日
初等教育	10月25日・11月22日(関東地区)
学校事務	10月31日(一般事務)・2月26日(事務長)
防災安全教育	8月1日(救命講習)・11月11日
中学校教育	10月10日(県外視察)・1月30日
I C T教育	11月18日

(4) 県高等学校教育研究会との連携

本年度は、本会研修会への公立学校教員の参加実績はなかった。

(5) 会議の開催

・研修委員会の開催

教職員研修事業を推進するため、委員会を開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。

ア. 研修事業の基本方針について

イ. 基本研修会の実施

ウ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助交付申請に対する審査決定

エ. 教科(6部会)及び教科外(12部会)の各専門部会の研修事業報告及び事業計画の承認

オ. 研修事業専門部会は、これまで教科・分掌ごとに部会を設けて運営してきた。しかし、各学校における取り組みの多様化や、県・外部団体の研修との連携・重複を踏まえ、研修委員会で検討を行った結果、令和8年度より部会を再編することとした。教科に関する研修は部会を統合し、県内東部・中部・西部の3地区それぞれで担当校を定め、年1回の研修会を開催する形式に変更する。

- 第 1 回 令和 7 年 5 月 7 日(水)
- 第 2 回 令和 7 年 9 月 26 日(金)
- 第 3 回 令和 7 年 10 月 21 日(火)
- 第 4 回 令和 7 年 12 月 17 日(水)
- 第 5 回 令和 8 年 3 月 3 日(火)

- ・ 専門委員会等の開催

各部会が委員会を開催するなどして研修を企画した。

(6) 中部地区私学教育研修会山梨大会

中部地区私学教育研修会山梨大会に関係者が参加した。

6. 教職員研修・研究費補助事業

(1) 研究発表等奨励補助

公的機関の実施する研修会において、研究発表を行った者に対して補助金を交付した。対象者 2 名

(2) 公的機関の主催する研修会等派遣費補助

県内私立小・中・高等学校の校長及び教職員が、文部科学省、静岡県教育委員会、私学研修福祉会、日本私学教育研究所等の公的機関の主催する研修会、研究会、講座会等へ参加した場合に派遣費の一部を補助し、私学教職員の資質向上に資する事業を実施した。補助件数 136 件

7. 私学振興表彰事業

(1) 私立小・中・高等学校の生徒を表彰する事業

- ・ 奨励賞 文化・体育表彰

文化活動・スポーツ等において特に優秀な成績を上げた者を表彰した。

特別表彰 個人 2 件、団体 71 件 ダブルス 8 組 個人 115 人

- ・ 奨励賞 生徒・児童の一般表彰

在学中他の模範となった生徒を表彰した。

静岡県私学協会 理事長表彰 384 人

日本私立中学高等学校連合会 会長表彰 64 人

(2) 教職員を表彰する事業

- ・ 奨励賞 私学永年勤続教職員の表彰

20 年勤続 67 名 30 年勤続 25 名 35 年以上勤続 52 名

- ・ 奨励賞 優秀教員表彰

本県私学教育の振興に寄与し、その功績が顕著な教員を表彰した 16 人

(3) 生徒及び教職員を表彰する事業

- ・ 奨励賞 福祉や奉仕活動の表彰

該当なし

- ・ 善行賞

個人 4 人

(4) 審査及び表彰選考委員会の開催

- ・ 第 1 回書面選考委員会 令和 7 年 11 月 21 日(金)

8. 振興基金貸付事業

本会は、基金をもって、会員たる学校法人に対して、その設置する私立学校の施設又は設備整備のため必要とする資金及び私立学校地震対策緊急整備事業費補助を受けて校舎等を改築・耐震補強をするための資金の貸付け事業を行っている。

(1) 貸付実績

- ・借入れを希望した学校 1 法人に貸付を行った。(学校法人浜松海の星学院 40,000,000 円)
- ・令和 7 年度末貸付残高 1,718,000,000 円 (8 学校法人)

(2) 償還及び利息納入の状況

本年度の貸付金の償還は、当初予定分 184,000,000 円が償還された。
 本年度の振興基金受取利息として 8,905,682 円が納入された。
 償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

(3) 基金造成状況

特定資産＋流動資産

◎令和 6 年度末 基金資産残高 2,418,471,343 円 (2,327,259,151+91,212,192)

会員負担金 19,297,920 円

貸付金利息 8,905,682 円

特定資産運用利息(指定) 5,687,017 円

基金普通預金利息 226,514 円

特定資産運用利息(一般) 1,200,216 円

(収入計) 35,317,349 円

事業経費支出 10,105,898 円

(支出計) 10,105,898 円

(収入計)－(支出計)＝ 25,211,451 円 ①

○令和 6 年度末の基金造成額 2,418,471,343 円 ②

有価証券評価損益等 △11,389,151 円 ③

◎令和 7 年度末までの基金資産残高 ①＋②＋③＝2,432,293,643 円

特定資産＋流動資産(2,421,870,000＋10,423,643)

◇ 2 ＜静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業＞

1. 教職員退職資金交付事業

(1) 退職資金の交付事業

	該当校	該当人数	交 付 額	備 考
通常	校 39 (0)	人 131 (0)	円 637,092,817 (0)	1 人平均交付額 4,863,304 円 平均勤続年数 12.76 年 最高交付額 20,233,500 円
継続	60 才まで 校 5 (0)	人 6 (0)	円 69,392,600 (0)	1 人平均交付額 11,565,433 円 平均勤続年数 25.18 年 最高交付額 18,453,750 円
	継続後 校 5 (0)	人 6 (0)	円 4,116,000 (0)	1 人平均交付額 686,000 円 平均勤続年数 1.83 年 最高交付額 1,056,000 円
合計	校 40 (0)	人 137 (0)	円 710,601,417 (0)	該当校、該当人数の継続者の重複分はカウントしていない

※ () 内は死亡退職者数で、内数である。

(2) 退職基金事業会員加入状況及び負担金の納入状況

年 度	会員数		該当学校				教職員数	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
6	39	1	5	26	44	1	2,161 人	25,930 人
7	39	1	5	26	44	1	2,177 人	26,091 人

本年度納入された負担金総額は、886,427,190 円。

(3) 教職員登録状況

年次		登録者数	教職員数			計	備考
			小・中・高	養護	私学団体		
6 年度末登録者数			人	人	人	人	内休職者 27 人
		2,161		10	5	2,176	
新規登録者数		156		0	2	158	
7 年度退職者	退職資金交付者数	130		2	0	132	
	退職金未交付者数	5		0	0	5	
	計	135		2	0	137	
7 年度末登録者数		2,177		8	7	2,192	内休職者 34 人

(4) 基金造成状況

◎令和 7 年度末基金造成額

会員負担金	886,427,190 円	退職資金	710,601,417 円
特別負担金	34,380,720 円	その他事業費	31,002,878 円
教職員登録料	79,000 円	(減価償却費、賞与引当金を引く)	
県補助金	268,000,000 円	減価償却引当資産	2,280,000 円
有価証券等利息	77,439,230 円	その他固定資産	0 円
その他利息等	348,327 円		
その他補助金	0 円		
(収入計)	1,266,674,467 円	(支出計)	743,884,295 円

(収入計) - (支出計) = 522,790,172 円…………… ②

評価損益 (差損△) △188,212,700 円…………… ③

○令和 6 年度末の基金造成額 4,812,647,776 円…………… ①

令和 7 年度当期収支差額 3,930,880 円…………… ④

◎令和 7 年度末までの基金造成額 ①+②+③-④ = 5,143,294,368 円

(5) 資金運用委員会の開催

- ・第 1 回 令和 7 年 6 月 25 日(水)
- ・第 2 回 令和 8 年 2 月 16 日(月)

◇ 相互扶助事業

1. 生徒募集に係る調整事業

児童・生徒募集に係る公私立学校間の連携及び他教育機関と調整するための事業を行った。

- (1) 静岡県公私立高等学校協議会等への出席
静岡県公私立高等学校連絡会

第1回 令和7年7月28日(月) 第2回 令和7年10月6日(月)

静岡県公立高等学校協議会 令和7年10月23日(木)

- (2) 公立高等学校の収容計画に関する県教育委員会及び県私学振興課との連絡調整
- (3) 静岡県校長会との進路指導連絡会等の開催

東・中・西部地区別の進路指導連絡会

静岡県校長会進路指導委員会、公立小学校校長会との進路指導に関する連絡調整

- (4) 県内私立小学校、中学校及び高等学校の入試日程の決定及び入試に関する申し合わせ事項の決定
- (5) 他府県私立学校の生徒募集及び入試に関する状況調査及び連絡連携

関係資料

- ・公立高等学校生徒受入れ計画(資料4)
- ・令和8年度 私立中学校生徒募集に関する申し合わせ(資料5)
- ・令和8年度 静岡県私立高等学校の入試等について(資料6)
- ・令和8年度 静岡県私立中学校 生徒募集一覧(資料7)
- ・令和8年度 静岡県私立高等学校 生徒募集一覧(資料8)

2. 進学相談会、私学フェア開催支援事業に対して支援する事業を行った

私立学校が地区別に開催する学校紹介のブース展示や相談会等を支援する事業を行った。

東部地区私立学校相談会	令和7年10月26日(日)	於:ふじさんめっせ
東部地区私立学校相談会	令和7年11月9日(日)	於:キラメッセ沼津
中部地区私立中学校フェア	令和7年6月14日(土)	於:グランシップ
中部地区私学展	令和7年9月28日(日)	於:グランシップ
西部地区中高一貫合同フェア	令和7年6月1日(日)	於:えんてつホール
西部地区私学合同フェア	令和7年11月23日(日)	於:えんてつホール

3. 教育活動奨励事業

児童・生徒の教育活動を奨励する事業を行っています。

- (1) 第76回静岡県私学音楽祭
10月26日 藤枝順心中学校・高等学校にて開催
- (2) 第68回静岡県私学生徒美術展
令和8年2月21日～3月1日 静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター

4. その他私立学校の連携を支援するための事業

(1) 教員部会の事業

全体会議 令和7年7月9日(水)

研修会 令和7年7月9日(水)

役員会の開催 令和7年10月24日(金)

諸事業に対する協力

<令和7年度 教員部会役員>

部会長 伊藤壮一(浜松学院興誠)

副部会長 平山三穂(不二聖心)、上田博信(誠恵)、太田恒治(東海大翔洋)

(2) 役員等の功労表彰

(3) 慶弔金、災害見舞金の支給

① 慶弔金の給付

教職員(結婚祝金32人、病氣見舞金3人、死亡弔慰金5人)

児童・生徒(5人)

② 見舞金の給付

教職員(火災見舞金0人、水害見舞金0人)

児童・生徒(火災見舞金1人、水害見舞金2人)

(4) 賠償責任保険等の団体保険に加入

学校管理下における事故による児童、生徒及び第三者への賠償責任を填補する保険の団体契約をしている。

保険引き受け先 損害保険ジャパン株式会社

掛金 児童・生徒一人当たり 142 円

保険期間 令和 7 年 4 月 1 日午後 4 時より令和 8 年 4 月 1 日午後 4 時まで

(5) 他団体等との連携連絡

①静岡県私学振興議員連盟との連携

私学助成の拡充のための意見交換を行った。

<参考> 令和 7 年度静岡県私学振興議員連盟役員

顧問 杉山盛雄、鈴木利幸、小長井由雄

会長 植田徹

副会長 中沢公彦、四本康久、蓮池章平

幹事長 阿部卓也

事務局長 良知淳行

事務局次長 市川秀之

②中央私学関係団体との連携

a) 全国私学振興会連合会、全国私学退職金団体連合会等との連携

・全国私学振興会連合会総会 令和 7 年 7 月 1 日(東京都)

・全国私学振興会連合会中部近畿合同ブロック会議

令和 7 年 9 月 11 日(三重県)

・全国私学振興会連合会事務職員研修会

令和 7 年 11 月 27 日(東京都)

・全国私学退職金団体連合会総会 令和 7 年 7 月 2 日(東京都)

・全国私学退職金団体連合会事務職員研修会 令和 7 年 10 月 30 日・31 日(宮崎県)

・中部 9 県私立中高協会会長会議 令和 7 年 11 月 27 日(福井県)

・中部 9 県私立中高協会事務局長等会議 令和 7 年 10 月 22 日(静岡県)

本県が担当県となり、中島屋グランドホテルで実施した。

b) 日本私立中学高等学校連合会

・常任理事会、評議員会、協会長・事務局長会議等に参加し情報収集を行った

・各種調査の協力

・私学助成の国庫補助制度の堅持と予算増額運動に積極的協力

・全国生徒収容対策会議・全審連に協力

c) 一般財団法人日本私学教育研究所

・各種調査の協力

・研究会・研修会の案内、収録等の配布

d) 日本私立小学校連合会

・全国規模で開催している研究会等に、本県の小学校からも積極的に参加している

③その他県内関係団体との連携

5. 静岡県の特別免許状授与の運用に関する取り組み

令和 5 年度に静岡県教育長へ特別免許状制度の弾力化と積極的な運用を求めた「特別免許状の授与の運用に関する要望」を提出したことで、静岡県教育委員会と静岡県私学協会が意見交換を行う「静岡県特別免許状制度勉強会」が開催されることとなった。

令和 7 年度は学校に対して特免の現状を確認するアンケートを行い、その結果を踏まえた協議を行った。また私立高校からの隣接校種の申請に対して特別免許状が授与される等の成果が出ている。

令和 7 年度静岡県特別免許状制度勉強会の開催

第 5 回 令和 7 年 6 月 5 日 第 6 回 令和 7 年 9 月 18 日

第 7 回 令和 8 年 3 月 2 日(書面)

出席者 島田学園 杉本理事長、静岡英和女学院 石岡教頭、加藤学園暁秀 浅倉教務部長

6. 私学会館維持管理事業

(1) 固定資産税の免除について

固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。

(2) 防災・管理について

「㈱セコム」と委託契約し、防犯カメラを設置し体制を整えている。

消防設備の定期点検（年2回）を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。

(3) 会館の清掃

「㈱ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的に実施するとともに毎日各階の清掃を行った。

(4) エレベーターの保守点検

「㈱日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。

(5) 電気の保安点検

中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。

(6) 貯水槽の清掃

法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。

(7) 自動ドアの保安点検

「㈱ランブル」と年間契約し「ナブコシステム㈱」が定期点検を行った。

◇ 法人管理

(1) 会員の状況

令和8年3月31日現在の会員 39 学校法人

(2) 役員等 理事 15 名(理事長 1 名・常務理事 3 名) 監事 3 名

(3) 会計監査人 静岡監査法人

(4) 理事会及び総会の開催状況

- ・理事会 3 回
- ・総会 2 回
- ・決算監査会(令和7年5月15日)

(5) 全国の関係諸団体との連携

- ・全国私学振興会連合会
- ・全国私学退職金団体連合会
- ・日本私立中学高等学校連合会
 - 常任理事 仲田晃弘(理事長)
 - 理 事 石川佳彦(常務理事)
 - 評 議 員 坂根英夫()
 - 評 議 員 杉本寿久()
 - 常務理事 服部泰啓(理 事)
- ・一般財団法人日本私学教育研究所 評議員 服部泰啓
- ・日本私立小学校連合会
- ・日本私立学校振興・共済事業団
- ・全国高等学校長協会 理 事 鈴木照彦
- ・全国普通科高等学校長協会 理 事 鈴木照彦

(6) 県内関係団体との連携